

12月定例会

16人の議員が質問に立ち市政全般について市当局の考え方を質しました。

一般質問A答

一般質問議員と質問項目

■12月13日登壇

丹治千代子 議員

- 学校におけるいじめ問題について
- 学校の性別で分けない名簿（混合名簿）について

佐藤 直毅 議員

- 教育振興基本計画の策定について

菅野 喜明 議員

- 若者の雇用と定住促進の施策について
- 市民協働のまちづくりについて

伊達市 の 財政について

菅野 富夫 議員

- 鳥獣害の被害対策について

- 米価下落などへの対応について

- 農林水産物の6次産業化について

- 障がい者への支援について

菊地 邦夫 議員

- 一人暮らしの高齢者の福祉について

- スポーツ振興・健康増進のためのグラウンド確保について

■12月14日登壇

佐々木 彰 議員

- 豊かな心を育むまちづくりについて

- 市有施設の新設と管理の方法について

小野 誠滋 議員

- TPPへの取組について市長所見について

- 地区公民館の事業取組について

- 高齢者の一人暮らしへの対応について

- 都市計画に係る広域調整について

中村 正明 議員

- 行政の質の向上に向けてについて

佐々木英章 議員

- 政府補正予算に対応した市の補正予算について

- 政府一括交付金制度と市の財政試算について

大和田俊一郎 議員

- 農業所得の向上対策について

- 少子化対策について
- 工場の誘致について

■12月15日登壇

大橋 良一 議員

- 除雪対策について

- 市民生活に密着した道路整備について

高橋 一由 議員

- 前議会質問の進捗状況（古タイヤ・中学生医療費

- 無料化・婚活）について

- 税の未処理事件・責任と結末について

- 「健・幸都市」とワクチン助成について

- 郷活について

大條 一郎 議員

- HTLV-1（成人T細胞白血病ウイルス1型）への対応について

- ワクチン先進市を目指すことについて

- 買い物弱者支援対策について

- 高齢者の虐待防止について

安藤 喜昭 議員

- 22年度市政の重点施策の取り組みについて

- 市立幼稚園3歳児童保育について

- 梁川小学校改築に向けての取り組みについて

- 財政収支見通しについて

八巻 善一 議員

- 公共物建設における木材の利活用について

- 伊達市公共下水道事業について

- 水環境の保全の取り組みについて

■12月16日登壇

半澤 隆 議員

- パソコンの使用状況と今後の利活用について

- 四たびイノシシによる農作物被害の打開策について

- 小・中学校、校舎及び体育館の補修計画について

- 町なかタクシーの運行状況と今後の改善策について

12月定例会

- 伊達市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 伊達市教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
- 特別職の日当及び宿泊料の支給額を引き下げるため、所要の改正を行いました。
- 伊達市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 伊達市墓地条例の一部を改正する条例
- 伊達市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 職員旅費の内容の見直しを行い、日当及び宿泊料の支給額を引き下げるため、所要の改正を行いました。また、最終日追加提案されましたが、伊達市長の給与の特例に関する条例は、原案どおり可決しました。
- 堀館山墓地に新たに「伊達市無縁塔」を設置することについて、所要の改正を行いました。

平成22年第7回定例会は12月8日招集され、22日までの会期で開催されました。市長から提案された案件は、条例の一部を改正する条例5件、補正予算12件、その他11件の計28件でした。これらは所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案どおり可決しました。ほかに議員発議の議案1件、委員会発議の意見書2件についても、原案どおり可決しました。また、最終日追加提案されましたが、伊達市長の給与の特例に関する条例は、原案どおり可決しました。

■いじめをなくすため、人権意識の教育を



丹治千代子 議員

Q 学校におけるいじめ問題について、現状と対策を伺います。

A いじめはどの学校でも、どの子どもにも起つり得る問題であるという認識で、危機意

Q 学級崩壊の実態について伺います。
伊達市内においては、学級崩壊はないと報告を受けています。

Q いじめをなくすためには、幼稚の頃から人権意識をきちんと身に付ける教育が大切だと思います。スクールカウンセラーの活動について伺います。

■伊達市の新しい教育の取り組みについて



佐藤 直毅 議員

A 酬し、地域の実情に応じた教育振興のための計画を定めるという努力目標を課しました。

伊達市は新しい教育の設計図ともいわれる教育振興基本計画を策定したのかを伺います。

A ましては、伊達市の総合計

Q 平成18年12月、約60年を経て教育基本法が改正されました。その中で教育改革を実効あるものにするため、国が具体的な教育振興基本計画を定め、地方政府公共団体には国の基本計画を参

A 県からのカウンセラーは6人、市単独で5人いるので、他市町村より、生徒指導はきめ細やかにやっています。カウンセラーの主な仕事は、子どもたちの直接的なカウンセリング、さらには情報収集や提供などです。

識を持つて対応しています。本人がいじめと思う事例には、各学校は誠意を持って取り組んでいます。

Q 学級崩壊の実態について伺います。

A 県からのカウンセラーは6人、市単独で5人いるので、他市町村より、生徒指導はきめ細やかにやっています。カウンセラーの主な仕事は、子どもたちの直接的なカウンセリング、さらには情報収集や提供などです。

Q 学校における性別で分けない名簿、男女混合名簿の実施状況を伺います。

A 伊達市内の小学校では95%、中学校では50%です。教育委員会としては、男女混合名簿を基本に使用すべきと考えています。

■補正予算

●平成22年度伊達市一般会計補正予算（第4号）

9億7365万9千円を増額し、予算総額を2772億388万3千円としました。

歳出の主なものは、非核平和都市宣言策定事業36万円、重度心身障がい者医療費等助成事業15593万4千円、生活保護扶助費1332万4千円、国民健康保険特別会計繰出金5386万8千円、認定こども園設置検討事業50万円、県営ため池等整備事業1963万5千円、梁川地区都市計画道路中央線整備支援事業1170万円、梁川分庁舎空調設備改修工事7900万円、つきだて振興公社出資金3500万円、小学校教育振興事業2282万1千円等の増額と、制度改正等に伴う職員給与費3256万2千円を減額しました。

歳入の主なものは、普通交付税6億839万円、国庫支出金1443万5千円、県支出金2104万6千円、財産収入544万8千円、地域雇用創出・産業活性化基金繰入金516万3千円、市債3億1340万円を増額しました。

また、繰越明許費については、梁川分庁舎空調設備改修工事7970万円を設定しました。

●平成22年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

泉原小学校を平成23年3月31日に廃止し、同年4月1日より掛田小学校に統合するため、条例を改正しました。

●伊達市長の給与の特例に関する条例の制定
平成22年7月に発生した住民税課税事務の未処理問題について、道義的責任を明確に示す必要があるとして市長、副市長の給与1か月分を10%減額措置する条例を制定しました。

■若者の雇用と定住促進の施策



菅野 喜明 議員

Q 伊達市内の高校新卒予定者の就職内定率を伺います。

A 11月30日現在、64・9%で前年に比べ3ポイント上昇しています。



菅野 富夫 議員

■鳥獣害対策と6次化による地場産業振興を

この対応というものは変わらないと思うので、働きかけはしていません。

電気柵への助成も続けるべきです。合わせて鳥獣害に強い集落づくりや、市の防止計画に掲げられた対策とモデル地域づくりについて、伺います。

捕獲頭数については県と

協議していくますが、今までの2倍から3倍は捕獲できる計

画にしたいと考えています。畠に

ります。

伊達市の財政について

合併特例債は250億か

ら150億に減額したと聞いた。しかし財政シミュレーションでは、10年間で合計211・1億円となっているが、なぜなのか

伺います。

Q 新市建設設計画の事業費は、250億から150億円になつた。また、地域創造基金は30億円ほど別枠であり、さらに、梁川小学校の建設費32億円も別枠になつていて。梁川小学校の建設費については、過去に議会等との話し合いの中で、それとは別に考えようとしている。別枠になつていて。

後の課題です。電気柵への助成は来年も計画します。地域ぐるみの里山を守る対策を検討し、モデル地域づくりに取り組みます。

●平成22年度伊達市梁川簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

●平成22年度伊達市農林漁業者等事業創出・維持管理費、福島地方水道用水供給企業団受給与改定に伴う人件費の減額及び消火栓工事費の補正で、72万円を増額し、補正後の予算総額を1億9979万6千円としました。

●平成22年度伊達市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

給与改定に伴う人件費の減額及び消火栓工事費の補正で、8千円を増額し、補正後の予算総額を1億1520万2千円としました。

●平成22年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

下水道事業負担金、国庫補助金、一般会計繰入金及び市債の減額、給与改定に伴う人件費の減額、事業費精査による下水道建設費及び公債費の補正で、1億883万2千円を減額し、補

交付額決定による国・県支出金等の補正及びレセプト請求オンライン化に伴う国保連合会システム更改費用市町村分担金の補正で、1億5850万7千円を増額し補正後の予算総額を75億2672万1千円としました。

●平成22年度伊達市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

事務費繰入金の補正及び給与改定に伴う人件費の減額に関しての補正で、3万1千円を増額し、補正後の予算総額を6億7670万8千円としました。

●平成22年度伊達市介護保険特別会計補正予算(第2号)

繰入金等の補正、介護保険パンフレット作成費や介護保険料還付金に関する補正及び給与改定に伴う人件費の減額に関する補正で、139万6千円を増額し、補正後の予算総額を50億4219万6千円としました。

■一人暮らし高齢者の福祉について



菊地 邦夫 議員

月1日現在で男641人、女1564人、計2205人です。(75歳以上は男343人、女1152人、計1495人)施設入居者389人が含まれているので、実質一人暮らしの高齢者は1816人です。

Q 一人暮らしの高齢者が増えているが伊達市の65歳以上、75歳以上の人一人暮らしの高齢者は何人か、伺います。

A 65歳以上の一人暮らしの高齢者人口は、平成22年11月
一人暮らしの高齢者の安否確認はどのようにしてい
るか、また現在進めている安全・安心に暮らせる施策は何か、伺
ます。



佐々木 彰 議員

■総合型地域スポーツクラブについて

Q 少子化により、中学校の部活動、スポーツ少年団活動などでの種目数の減少、チーム数の減少などにより、子どもたちが自分の地域において、自由にできるスポーツの種目の選択が限ら
れてきています。また、大人たちのスポーツの参加についても、同様の現象があります。文部科学省のスポーツ振興基本計画には、平成22年を目標として各市町村に、世代の多様性、種目の多様性、レベルの多様性、これらを兼ね備え、地域住民が会費負担をして、自主的、主体的に運営していく「総合型スポーツクラブ」を設立する指針があります。伊達市の現状と市が考えるスポーツクラブはどのよう
なものが伺います。

A

平成20年9月に設立準備委員会が設置されておりま

す。クラブの運営、事務所の問題などで見通しが立たず、設立には至っておりません。

「健・幸都市伊達市」を目指していく中で、大泉公園の管理事務所をクラブハウスとして、スポーツの指導を行い、指定管理者として施設管理を行い、会員を募つて立ち上げていくのが現実的と考えております。そして組織として、持続的に運営のできるクラブの設立を支援してまいりたい、と考えております。

り支援が必要な方々を訪問等により安否確認をしております。施策については、住民税非課税の一人暮らしの高齢者を対象に在宅での萬が一の事態が発生した場合、委託事業者へ簡単に通報できる緊急通報システム機器を貸し出す事業を行っています。また、21年9月から一人暮らしの高齢者、高齢者世帯、障がい者を対象とし昼食時の弁当配達と併せて安否確認を行う配食サービスを実施しています。22年5月からは配食サービスを利用していない一人暮らしの高齢者を訪問し、事業PRと安否確認を実施しています。

●平成22年度伊達市月館毛地造成事業特別会計補正予算(第1号)

分譲促進報償金及び補助金の補正で、80万円を増額し、補正後の予算総額を1220万2千円としました。

●平成22年度伊達市つきだて花工房特別会計補正予算(第2号)

花工房・交流館ネットワーク工事等の施設管理事業及び事業費の補正で、歳出内の組替えのため、補正額は生じず、予算総額は変わらず1億3,169万8千円としました。

●平成22年度伊達市水道事業会計補正予算(第2号)

給与改定に伴う人件費の減額及び水道事業費の増加及び建設改良費の増加に伴う補正で、収益的収入を548万3千円増額し、補正後の収益的支出を470万5千円増額し、補正後の収益的支出を15億1164万円とし、また、資本的支出を721万8千円増額し、補正後の資本的支出を7億4724万8千円としました。

●平成22年度伊達市病院事業会計補正予算(第1号)

給与改定に伴う人件費の減額及び看護師の退職補充のため、嘱託看護師を雇用するための賃金等を補正したもので、収益的支出を393万3千円減額し、補正後の収益的支出を4億2027万7千円としました。

●平成22年度伊達市訪問看護事業会計補正予算(第1号)

給与改定に伴う人件費の減額及び自動車修繕に係る費用の補正で、収益的支出を51万3千円減額し、補正後の収益的支出を4862万4千円としました。

正後の予算総額を10億882万5千円としました。

■ TPPの参加について、市の考え方を問う



小野 誠滋 議員



中村 正明 議員

農業農村に壊滅的打撃を与えると謂われているTPPへの参加は、農業団体はもとより、基幹産業である農業に対する伊達市への考え方を伺います。

A

公式的に市の姿勢を表明する時期ではないが、国の方針を慎重に検討し、推移を見極め判断する必要があると思います。

我々市においても、重大な問題ですでの農業に受けるダメージを十分に検討し対策 方策を決め市農業振興に努めます。

高齢者一人暮らしの支援対策について

Q

市内には一人暮らしのお年寄りが、多くなっています。老後の一人暮らしは、大きな

A

内部研修は新規採用職員研修、施策提案プロジェクト

ト施策作成等206名、法令遵守接遇の研修全職員対象実施。外部研修は、ふくしま自治研修センター、市町村アカデミー、早稲田大学人材マネジメント等141名。また、期間を2週間とし民間の旅行会社、NPOに男女1名を派遣し、行政にはない経営の視点、おもてなしを学び報告会を予定しており、来年度も内容を精査し実施する予定です。

Q

社会が大きく変動している中で、職員の育成は維持可能な社会への具体的な取り組みを進めていく上で重要なものと考えます。今年度の研修実績について伺います。

不安と生活の不備が考えられます。市の支援対応について伺います。

円としました。

A

「さりげないネットワーク」を構築し、さらに足りないことを地域の組織、また地区の力、そのようなものを生かす仕組みを今後取り組みます。

平成23年度中には、仕組みをつくりたいと考えております。

■その他

●工事請負変更契約の締結

平成22年6月定例議会で議決された「伊達市地域情報通信基盤整備工事」において、契約内容に変更が生じたため、伊達市議会の議決に付すべき契約及び財産取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を行いました。

●福島地方広域行政事務組合規約の変更

規約による特別な定めを規定するため、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●福島地方広域行政事務組合の解散

地方自治法第288条の規定により、組合の解散に関する協議書を定めるため、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●福島地方広域行政事務組合の解散に伴う財産処分

地方自治法第289条の規定により、組合の解散に伴う財産処分に関する協議書を定めるため、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●伊達市道路線の廃止

まちづくり交付金事業に伴う工事及び道路改良舗装工事等に伴い、道路法第10条第3項の規定に基づき、2路線を廃止しました。

●伊達市道路線の認定

まちづくり交付金事業及び中山間地地域総合整備事業における工事等に伴い、道路法第8条第2項の規定に基づき、新たに5路線を認定しました。

●伊達市道路線の変更

んにも」提示したほうがいいというものがあつた場合、情報の共有に努めてまいりたいと思います。

Q 社会が大きく変動している中で、職員の育成は維持可能な社会への具体的な取り組みを進めていく上で重要なものと考えます。今年度の研修実績について伺います。

Q 職員の自己啓発を図る上で、各部局の1年間の抱負目標を明示、また、庁舎ロビーに市長3役、各部長の名前顔写真を

■地域、暮らしを守る補正予算を



佐々木英章 議員

は4,500万円ほど、普通交付税2億円が再算定となります。これらを活用して、緊急経済対策に有用な事業の補正とします。

Q

政府の補正予算に対応し、経済の底上げ、子育てや医療、介護や地域活性化等を軸に市の補正予算編成をすべきと思うが。

A

地域活性化・きめ細かな交付金で2億500万円ほど、住民生活に光をそそぐ交付金



大和田俊一郎 議員

■農業所得向上の施策について

A

農業の基盤整備について

は、県営事業による農業用水確保のため、老朽ため池整備を

保原地域の柿ヶ作、靈山地域の万

五郎、梁川地域の足駄木地区で継続実施、柱田東地区では、水路整備を主に道路との複合整備を実施しています。

市単独事業としては、合併特例

債事業によりかんがい排水事業、梁川地域並柳地区整備の継続実施と農道整備事業の保原地域の舟木地区を23年度着工に向け、測量設計委託をしております。

Q

現在、農家の現状は肥料、農薬の値上がり、また、米価単価の基準となる米の入札制度の崩壊など経営は大変な状況にありますが、市ではどのような施策を考えているか、伺います。

ざいません。

介護の基盤整備の中心軸が、地域包括支援センターが一段と責任を持つこととなるが、どうか。

平成24年の介護保険法改正及び第5期介護保険事業計画にあわせて、地域包括支援センター機能強化のため市の指導を強化し、統括体制の導入も視野に入れて模索してまいります。

A 中山間支援として、移動販売や商品宅配のネット体制が必要では。

A こういったことはこれから、早急に取り組んでいく性質のものだと思っております。

補助事業については、平成22年度桃の改植補助事業を実施、あんぽ柿についても市としてどのような形で補助ができるのか農協と意見調整をしているところです。

A あんぽ柿に続く新たな6次産業的な構想は持っています。

A 6次産業化については、あくまでも農業者が主体的に取り組む事業ですので加工施設を含めて農協、生活改善グループ等と協議をしながら、その中で対応できるものは、支援していきたいと考えています。

■意見書（委員会発議）

■議員発議

●伊達市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

旅費の内容を見直し、議員の日当及び宿泊料の支給額を引き下げるため、所要の改正を行いました。

まちづくり交付金事業及び中山間地域総合整備事業における工事等により、道路形態等に変更を生じた2路線について、道路法第10条第3項の規定に基づき、認定の変更を行いました。

●指定管理者の指定

「伊達市霊山こどもの村」「伊達市霊山こどもの村児童館」「伊達市りょうぜん紅彩館」の指定管理者指定期間の満了に伴い、社団法人霊山こどもの村管理会を指定管理者として指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

また、「伊達市つぎだて花工房」については、一般社団法人つぎだて振興公社を指定管理者として指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

● TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に慎重な対応を求める意見書の提出について

●肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書の提出について

■住民の「生活道路」整備計画を問う



大橋 良一 議員

Q

住民生活の上で道路の改良整備は、まちづくりの基本であります。特に、中山間地域の市道は袋小路、幅員の狭路等が多く点在しており災害、防災に配慮された安全で安心な住民生活に



高橋 一由 議員

A

中山間地域及び市内全域の生活道路は、新たな生活圏、コンパクト・コミュニティの構築を目指した整備が必要と考え、地域の状況を再検証して優先順位等を選択の上、計画的に改良整備を進めます。

Q

市道の整備計画策定の状況と路線の改良率を伺います。

現在、各種計画方針を受けて具体的な整備計画を策

■ついに中学生医療費・新年度中に無料化

Q 小学生医療費の無料化が実現し、対象を中学生まで拡張するよう求め続けてきました。財源確保等、早期実現への現状を伺います。

A

平成21年度決算の長期財政見通しも策定され、厳しい状況下ではありますが、新年度予算に組み入れられるよう調整したいと考えております。



昼食前の元気な中学生

の効率化、サービス向上に向け、検討させていただきます。

Q 農道台帳作成済一定要件整理台帳路線で舗装率64・3% 林道台帳記載路線舗装率38・7%の状況であります。

平成22年第6回臨時会は11月29日招集され、市長から提案された案件は、専決処分の報告1件、条例の一部を改正する条例5件の計6件で原案どおり可決しました。福島県人事委員会の勧告を尊重し、職員の給与等の改正は勧告どおり実施し、これに準じて、市長等三役の期末手当の支給割合の改正を行いました。また、議員発議として、市議会議員の期末手当を減額する条例の一部を改正する条例が提案され、原案どおり可決しました。

11月臨時会

- 伊達市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
 - 伊達市教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
 - 伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 55歳を超える職員で行政職給料表6級以上の職員の給料と特別調整額の一定率減額すること及び期末・勤勉手当の0・15ヶ月分引き下げ定期併せて当該引き下げ改定とともに4月からの格差相当分を減額調整するため所要の改定を行いました。(平成22年12月期の期末・勤勉手当より適用)

■「ワクチン先進市」を目指して



大條 一郎 議員

Q 子宮頸がんや細菌性髄膜炎などの病気から女性や子どもを守る予防ワクチン。こうしたワクチンの接種は任意のため、全額自己負担が原則ですが、経済的負担を軽減するため、本市も公

費助成に取り組むべきではないか。国の平成22年度補正予算に係る詳細が、示されてから考えたい。

■梁川小建設スケジュールを急ぐべき



安藤 喜昭 議員

その後、用地取得事務と平行して建設検討委員会の協議、基本計画書等の作成、基本計画、実施計画、建設事業と進みますが、具体的なスケジュールはもう少し時間をいただきたい。

A 平成28年度開校を目指すとした梁川小学校のスケジュールの策定はどのような検討をされているのか、伺います。

Q 季節保育所について、今後の方針を伺います。

A 面積の検討を進めています。

Q 現在、小学校敷地の取得面積の検討を進めています。

A

議員お質しの趣旨は、十分理解しているつもりあります。

Q

市長は健幸都市を標榜されていますが、市民の健康を守るために、今回の3ワクチンのほかにも水痘ワクチン・B型肝炎ワクチンの公費助成も実施し「ワクチン先進市」を目指すべきと考える。

A 財政が許せば、予防保全という観点からワクチンの接種を積極的に取り組んでいくことにについては、議員お質のとおりだというふうに考えているというです。



整地が進む梁川小学校建設予定地

1月臨時会

平成23年第1回臨時会は1月20日召集され、2日間の会期で審議が行われました。市長からの提案は報告1件、補正予算2件の計3件でした。補正予算は所管の委員会に付託、審査の後、本会議で採決し原案どおり可決しました。

■補正予算

●平成22年度伊達市一般会計補正予算（第5号）

昨年12月に成立した国の補正予算による地域活性化交付金、普通交付税追加交付分等を活用した伊達市緊急総合経済対策事業を実施するた

●伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

給料及び特別調整額の減額改定に際し、給料切替の経過措置に係る給料月額については、当該月額を100分の0・9減じた給料月額とするため、所要の改正を行いました。

●伊達市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

特定任期付職員の期末手当の支給割合を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■議員発議

●伊達市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

伊達市議会議員の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるため、所要の改正を行いました。

■公共物建設における木材の利活用について



八巻 善一 議員



半澤 隆 議員

Q

保原小学校の木材の利活用は。

A

月館地域のムクロギ山から調達した杉120m³を利

用し講堂、あるいは各教室の壁面に、利用することにしておりま

Q

梁川小学校の建設スケジュールは。

A

木材を使用する場合は、木材の伐採から利用まで2ヶ月

Q

平成28年度開校予定の梁川小学校は、温かみのある木材を使った小学校建設についての考えは。

A

木材を使うということは、小学校にとっていいのでは

ないか。梁川小学校の構想をまとめ、市民皆さんの意見も入っていかなければならぬと思う。早く相談していきたい。

Q

梁川小学校の建設スケジュールは。

Q

木材を使うと地域振興につながるとか連携、総合対策という観点でどちらるとすれば、市長部局も入った横の連携のプロジェクトチームも必要なのではないかと思

A

木の利活用について伺います。

Q

保原小学校建設は、教育委員会主導だつたが、梁川小学校は全般的なプロジェクトチームによる建設はどうか。

3年かかると考えます。したがつて、事前に木材を調達できるといふことも含めて、木材の利用を図つていただきたいと思います。

・情報通信基盤等整備事業としてケーブルテレビのBSS・CSSデジタル化対応設備整備事業に5499万4千円
・健康推進事業として子宮頸がん等ワクチン接種事業、健康運動教室参加者管理システム構築事業などに1889万円

主な事業は、次のとおりです。

■パソコンの使用状況と利活用について



半澤 隆 議員

Q

合併時からのパソコンの年度別費用推移を伺います。

A

9千万円、平成20年度が6億1千万円、平成21年度が5億9千万円になっています。

Q

今年度設置した新システムの利活用について伺います。

Q

地域コミュニティ活性化事業として町内会等の集会所建設等事業費補助金交付事業12か所に540万4千円

・高齢者・障がい者等福祉事業としてオストメイト対応トイレ設置事業、いのちの電話運営補助事業などに620万円

A

新システムは、住民基本台帳や各税情報など、重要度の高い住民情報を取り扱うシステムのため、限られた部署での利用が中心です。

A

今後、法制度の範囲内で、仕事上、他の部署が所管するデータを必要とする時は、各種規則にのつとて、データ利用許可を受けた後、利用してまいります。

Q

平成22年度伊達市つぎだて花工房特別会計補正予算（第3号）

緊急総合経済対策事業として施設の改修を行うため、182万円の事業費を計上し、財源には予備費を充当しました。

A

平成17年度決算額で約4億5千万円、平成18年度が10億5千万円、平成19年度が6億

以後、事務事業評価の中で数値化できる指標を用いて、評価して

・産業活性化事業としてプレミアム共通商品券発行支援事業に2200万円
・身近な道路や側溝の改修事業43か所に1億6459万円

●平成22年度伊達市つぎだて花工房特別会計補正予算（第3号）

緊急総合経済対策事業として施設の改修を行